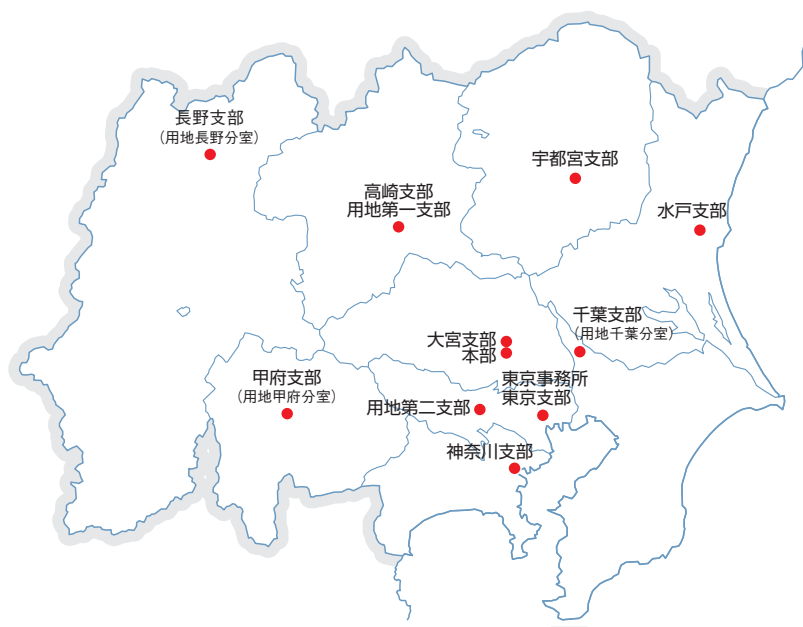


一般社団法人 関東地域づくり協会

(旧 関東建設弘済会)

平成25年度 概要



関東地域づくり協会のご紹介

いのち・水・みどりをはぐくみ、安全で安心な暮らしの土台づくりに貢献する

設立と目的

関東地域づくり協会は国土の利用及び整備又は保全、災害防止、環境に関する事業の円滑な推進を図り、もって国土の健全な発展に寄与することを目的としています。昭和41年6月に社団法人関東建設弘済会として設立し、その後、新公益法人制度に基づき、平成25年4月1日付けで「一般社団法人関東地域づくり協会」に移行しました。

関東の地域づくり支援活動

防災



被災状況の把握



支援活動の記録



ロープワーク指導

水防工法の指導



防災エキスパート講習会

地域活性化



里山での棚田再生



ビオトープでの小学生環境学習

環境保全



中央通りはな街道 花壇清掃



関東・水と緑のネットワーク拠点百選 認定証授与式



関東・水と緑のネットワーク拠点百選 現地指導

研究及び技術開発



放鳥前の体各部位計測

講演会等



災害復旧事業技術講習会

広報



道のある風景写真コンクール

業務内容

治水、利水、道路関連施設など国民の経済活動や生活を支える基盤となる社会資本整備事業に関する以下の業務を実施しています。

■ マネジメント事業

- 公共施設の計画、設計段階から施工、管理運営段階までの事業の進捗管理や地元への説明、関係機関との調整などの各種マネジメントのほか、用地補償に係る指導・助言、災害時の被災状況調査、復旧・復興支援、地方公共団体の災害査定申請等

■ 発注者支援業務

- **工事監督支援業務**
 - 請負工事の施工状況の把握、設計図書と工事現場及び使用材料の照合、施工段階確認並びに調査員への報告、工事検査等への臨場
 - 請負工事の履行、地元及び関係機関との協議・調整に必要な資料作成
- **積算技術業務**
 - 積算に必要な現地調査、工事発注用図面、数量総括表、積算資料等の作成、積算データの入力
- **技術審査業務**
 - 工事発注資料作成及び工事入札参加者が提出された競争参加資格確認、申請書の分析

■ 公物管理業務

- **河川巡視支援業務**
 - 河川管理施設等の情報の収集・整理の実施
- **道路許認可審査適正化指導業務**

- 道路の不正使用・不法占用の指導取締り
- 各種占用申請等の審査・指導
- 境界確認申請書の審査・現地立会い
- 特殊車両の指導取締り
- 現地調査及び資料整理、報告等

● ダム・排水機場管理支援業務

- 気象、水象等の情報収集や施設の状況把握・監視を行うと共に、施設操作の支援

■ 用地事務補助業務

● 用地補償総合技術業務

- 公共用地交渉等及びこれに関連する業務を総合的に実施

■ その他業務

● その他

- 試験事業、印刷物等販売事業、保険事業、建設コンサルタント事業、労働者派遣事業

CSR活動への取り組み

CSR行動憲章

関東地域づくり協会は、関東甲信地方及びその周辺地域において、国土の利用及び整備又は保全等の円滑な推進を図り、もって国土の発展に寄与するため「顧客、会員並びに地域社会等に信頼され、期待される組織」を目標に、この憲章に基づき行動します。

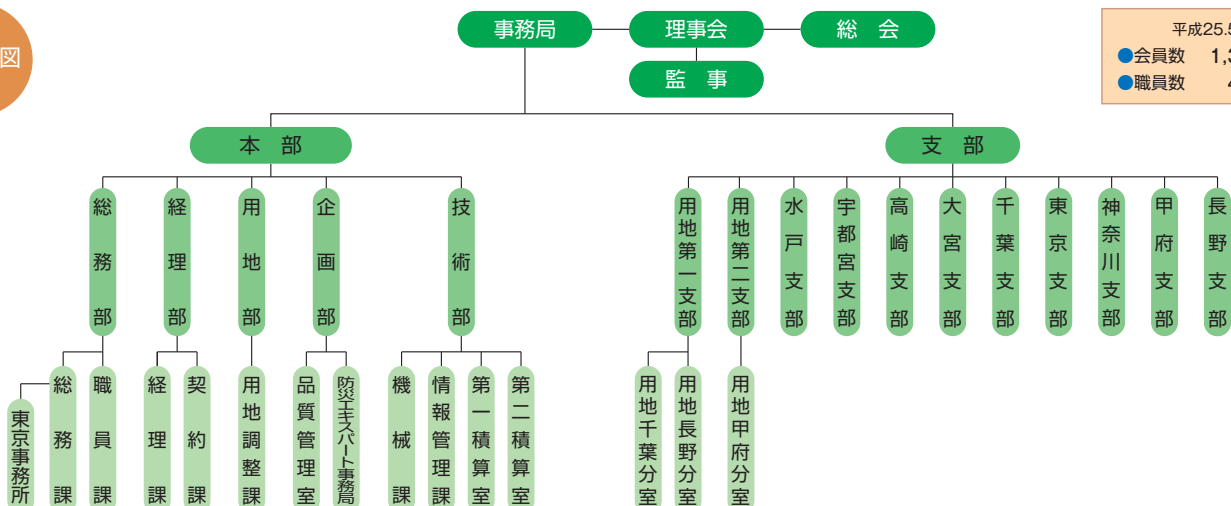
1. コンプライアンスの徹底
2. 品質管理の徹底
3. 情報の管理と開示
4. 人間尊重と職場環境の確保
5. 公益事業の活動と社会貢献
6. 環境との調和・保全活動の推進
7. 本憲章の徹底等
8. 違反に対する厳正な措置

資格試験合格者数

※複数の資格所有者を含む（平成25年4月現在）

資格名	取得者	資格名	取得者	資格名	取得者
技術士（建設部門）	4	一級造園施工管理技士	26	公共工物品質確保技術者（Ⅰ）	30
技術士補（建設部門）	98	ダム管理技士	51	公共工物品質確保技術者（Ⅱ）	41
一級土木施工管理技士	279	測量士	82	RCCM	12
二級土木施工管理技士	177	補償業務管理士	26	コンクリート技士	19
一級建築施工管理技士	12	総合補償士	11	コンクリート診断士	1
二級建築施工管理技士	16	宅地建物取引主任者	14	1級ポンプ施設管理技術者	1
一級電気工事施工管理技士	7	上級土木技術者	1	2級ポンプ施設管理技術者	5

組織図



平成25.5.1現在

● 会員数 1,341名

● 職員数 476名

沿革

昭和41年	1月25日	「社団法人関東建設弘済会」設立総会開催	平成6年	4月1日	高崎支部・野田支部設置
昭和41年	2月1日	中央区宝町(日本蛇籠協会内)にて業務を開始	平成7年	10月1日	本部を千代田区大手町(日本ビル)に移転する
昭和41年	6月16日	設立許可(建設大臣)	平成8年	1月16日	防災エキスパート事務局設置
昭和41年	9月20日	設立登記完了	平成8年	4月1日	東京支部・神奈川支部・千葉支部設置
昭和42年	2月15日	千代田区内神田(巴ビル)に移転する	平成12年	6月14日	さいたまセンター設置
昭和42年	5月1日	千代田区錦町(千代田第一ビル)に移転する	平成17年	4月1日	用地千葉支部設置
昭和47年	4月12日	宇都宮支部設置	平成17年	7月1日	総務部・経理部・用地部・企画部・技術部・技術調査部の6部に組織改編 用地第一支部・用地第二支部設置
昭和48年	6月1日	長野支部設置	平成18年	3月31日	栗橋支部廃止
昭和53年	7月1日	佐原支部設置	平成19年	3月31日	佐原支部廃止
昭和56年	11月26日	大宮支部設置	平成20年	3月31日	技術調査部廃止
昭和59年	5月2日	本部を千代田区内神田(美土代ビル)に移転する	平成21年	10月19日	本部をさいたま市大宮区吉敷町に移転する(さいたまセンター廃止) 東京事務所設置
昭和60年	12月1日	総務部・工務部・技術管理部設置	平成23年	5月1日	千葉支部を野田支部に統合し、千葉支部に名称変更
昭和63年	6月1日	水戸支部設置	平成24年	3月31日	用地千葉支部廃止
平成元年	10月1日	栗橋支部設置	平成25年	4月1日	「一般社団法人関東地域づくり協会」に移行
平成3年	4月1日	工務部を廃止し、河川部・道路部設置			
平成3年	4月2日	用地部設置			
平成5年	4月1日	研修・販売部設置			
平成5年	7月1日	甲府支部設置			

一般社団法人 関東地域づくり協会

本部	〒330-0843 さいたま市大宮区吉敷町 4-262-16 (マルキュービル)	Tel.048-600-4111 Fax.048-600-4175
東京事務所	〒101-0042 千代田区神田東松下町 45 (神田金子ビル)	Tel.03-3254-3190 Fax.03-3254-3197
用地第一支部	〒370-0841 高崎市栄町 4-11 (原地所第2ビル)	Tel.027-327-9643 Fax.027-327-9646
用地第二支部	〒185-0013 国分寺市西恋ヶ窪 2-15-23 (NF9ビル)	Tel.042-300-4205 Fax.042-300-4206
水戸支部	〒310-0063 水戸市五軒町 1-2-5 (茨城いすゞビル)	Tel.029-221-1963 Fax.029-221-2581
宇都宮支部	〒321-0963 宇都宮市南大通り 1-1-18 (小嶋ビル)	Tel.028-614-2628 Fax.028-638-8085
高崎支部	〒370-0841 高崎市栄町 4-11 (原地所第2ビル)	Tel.027-327-8554 Fax.027-328-0138
大宮支部	〒330-0802 さいたま市大宮区宮町 3-1-2 (明治安田生命大宮ビル)	Tel.048-657-6610 Fax.048-657-0655
千葉支部	〒278-0005 野田市宮崎 101-8 (古谷ビル)	Tel.04-7125-2961 Fax.04-7125-6318
東京支部	〒101-0042 千代田区神田東松下町 45 (神田金子ビル)	Tel.03-3254-3600 Fax.03-3254-3602
神奈川支部	〒221-0835 横浜市神奈川区鶴屋町 2-20-1 (YTUビル)	Tel.045-311-1401 Fax.045-311-1404
甲府支部	〒400-0031 甲府市丸の内 2-12-6	Tel.055-226-2890 Fax.055-226-2910
長野支部	〒380-0921 長野市栗田 950-1 (東峯プレイス)	Tel.026-227-2528 Fax.026-223-6544

